

## 東三河地域の人口と保有車両数の変化を視る

公益社団法人東三河地域研究センター 事務局長 奥田 健

### 1. はじめに

本レポートは、東三河地域の2017年及び2022年の人口、世帯数データと保有車両数に着目し、市町村別の考察を行ったものである。

### 2. 調査方法

人口及び世帯数のデータについては、総務省住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査結果（1月1日時点）を参照した。

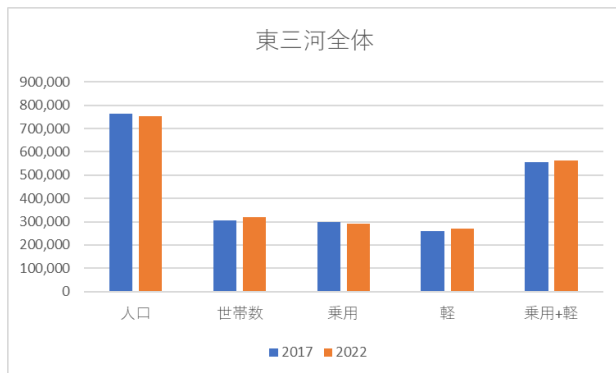
保有車両数は国土交通省中部運輸局愛知運輸支局の統計資料にて公表されている3月31日時点の乗用、貨物、乗合の市町村別保有車両数を基礎データとし、軽自動車に関しては総務省自治税務局市町村税課の「賦課期日（4月1日）現在台数」の軽自動車+小型特殊車両のデータを引用した。

### 3. 東三河地域全体の人口と保有車両数比較

東三河地域全体の人口と乗用保有車両数（乗用車+軽自動車）について比較可能な5年間として2017年と2022年で数値比較を行った。人口は2017年の765,792人から2022年は751,716人へと14,076人（1.8%）減少した。世帯数は同期間で303,628世帯から318,996世帯へと15,368世帯（5.1%）増加している。乗用保有車両数は同期間で556,690台から562,090台へ5,400台（1.0%）増加。内訳として乗用車数は同期間296,724台から291,874台へと4,850台（1.4%）減少、軽自動車数は259,966台から270,216台へ10,250台（3.9%）増加して、軽自動車へのシフトが進んでいる。

貨物車両数は2017年の47,909台から2022年は48,468台と559台（1.2%）増加した。乗合自動車数は同期間1,185台から1,174台へ11台（1.0%）減少しているが、貨物車両、乗合自動

車数ともに市町村間での増減の差異が大きい結果であった。

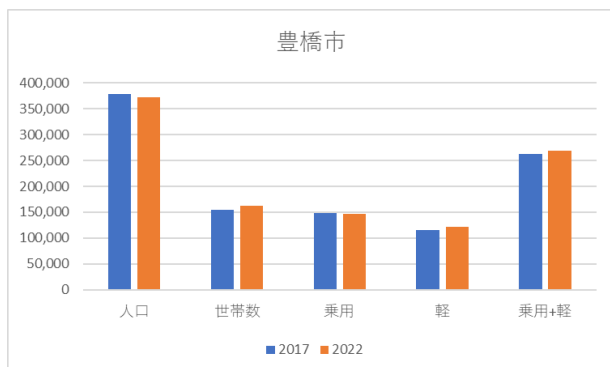


### 4. 各市町村の乗用保有車両数推移（乗用+軽）

次に東三河地域の各市町村別の人口、世帯数、乗用保有車両台数を、2017年と2022年のデータで比較し、考察を行った。

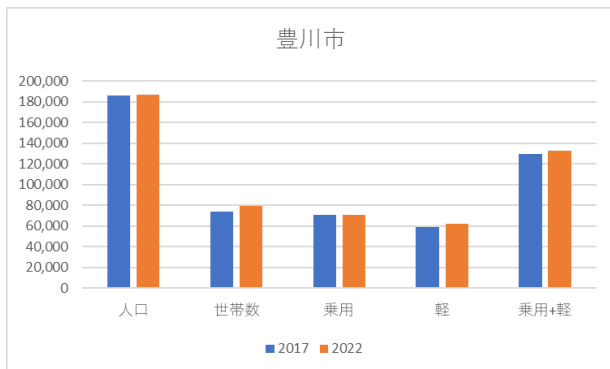
#### (1) 豊橋市

豊橋市の人口は2017年の378,018人から2022年は372,604人へと5,414人（1.4%）減少した。世帯数は同期間で154,431世帯から162,291世帯へと7,860世帯（5.1%）増加している。乗用保有車両数は同期間で263,003台から268,278台へ5,275台（2.0%）増加。内訳として乗用車数は同期間147,837台から146,691台へと1,146台（0.8%）減少、軽自動車数は115,166台から121,587台へ6,421台（5.6%）増加した。人口は微減であるものの、車両台数は増加しており、また軽自動車へのシフトが見られる。



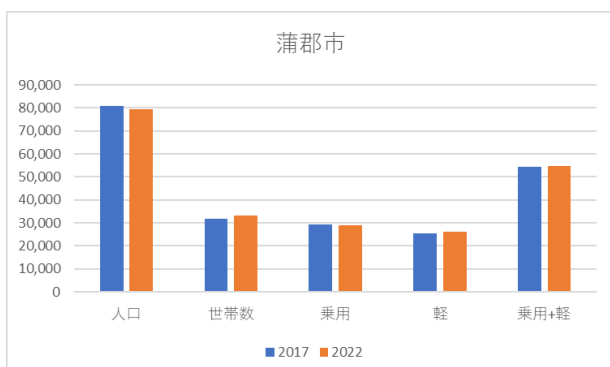
## (2) 豊川市

豊川市の人口は2017年の185,833人から2022年は186,775人へと942人(0.5%)増加した。世帯数は同期間で73,759世帯から79,566世帯へと5,807世帯(7.9%)増加している。乗用保有車両数は同期間で129,622台から132,645台へ3,023台(2.3%)増加。内訳として乗用車数は同期間70,544台から70,616台へと72台(0.1%)増加、軽自動車数は59,078台から62,029台へ2,951台(5.0%)増加した。人口、車両台数が共に増加しており、特に軽自動車の伸びが大きかった。すべての項目が増加したのは、豊川市のみであった。



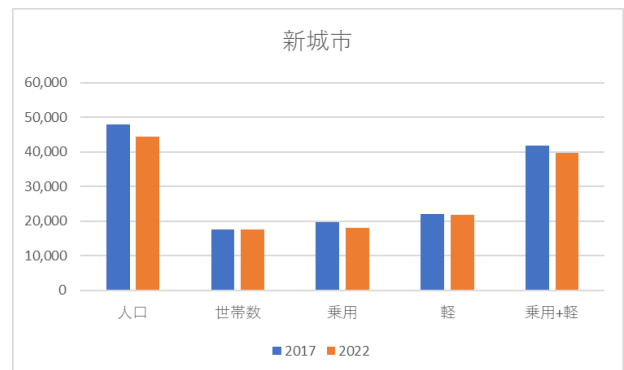
## (3) 蒲郡市

蒲郡市の人口は2017年の80,856人から2022年は79,261人へと1,595人(2.0%)減少した。世帯数は同期間で31,596世帯から33,157世帯へと1,561世帯(4.9%)増加している。乗用保有車両数は同期間で54,408台から54,844台へ436台(0.8%)増加。内訳として乗用車数は同期間29,140台から28,863台へと277台(1.0%)減少、軽自動車数は25,268台から25,981台へ713台(2.8%)増加した。数値の増減については、豊橋市とほぼ同じ傾向であった。



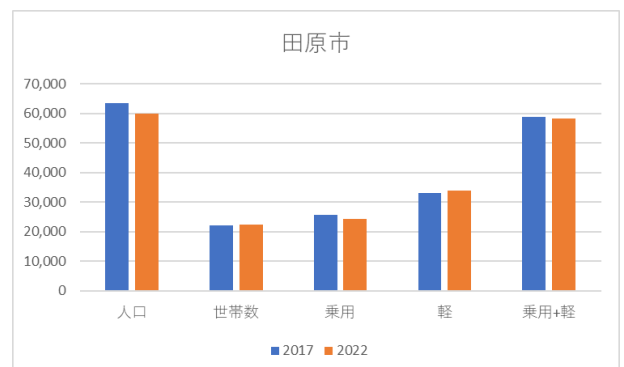
## (4) 新城市

新城市の人口は2017年の47,954人から2022年は44,501人へと3,453人(8.2%)減少した。世帯数は同期間で17,552世帯から17,607世帯へと55世帯(0.3%)増加している。乗用保有車両数は同期間で41,794台から39,771台へ2,023台(4.8%)減少。内訳として乗用車数は同期間19,671台から17,993台へと1,678台(8.6%)減少、軽自動車数は22,123台から21,778台へ345台(1.6%)減少した。世帯数を除き、すべてが減少となった。



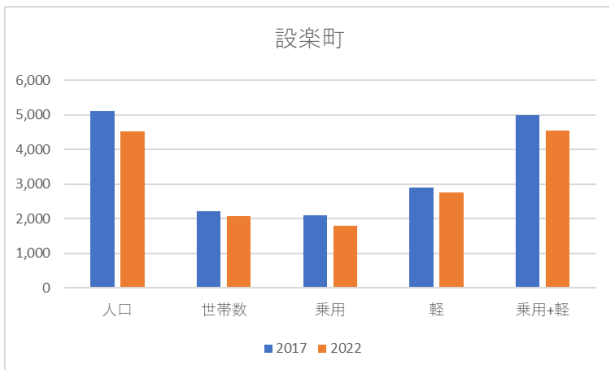
## (5) 田原市

田原市の人口は2017年の63,431人から2022年は60,082人へと3,349人(5.3%)減少した。世帯数は同期間で21,999世帯から22,417世帯へと418世帯(1.9%)増加している。乗用保有車両数は同期間で58,780台から58,198台へ582台(1.0%)減少。内訳として乗用車数は同期間25,709台から24,352台へと1,357台(5.3%)減少、軽自動車数は33,071台から33,846台へ775台(2.3%)増加した。軽自動車数は増加したが、乗用車の減少分を補うことができず、合計台数は減少となっている。



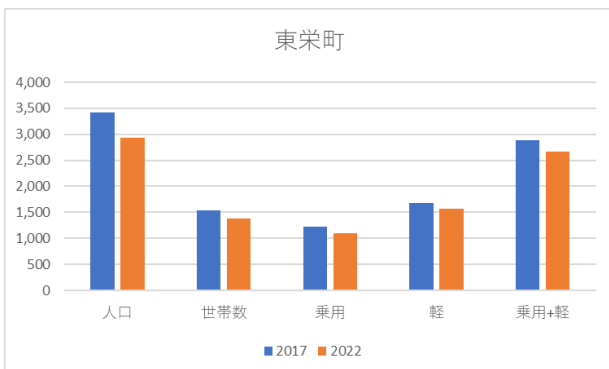
(6) 設楽町

設楽町の人口は2017年の5,104人から2022年は4,528人へと576人(11.3%)減少した。世帯数は同期間で2,229世帯から2,088世帯へと141世帯(6.3%)減少している。乗用保有車両数は同期間で4,999台から4,554台へ445台(9.1%)減少。内訳として乗用車数は同期間2,090台から1,791台へと299台(14.3%)減少、軽自動車数は2,909台から2,763台へ146台(1.6%)減少した。世帯数も含めてすべての項目が減少しており、乗用車の減少率が最も高くなっている。



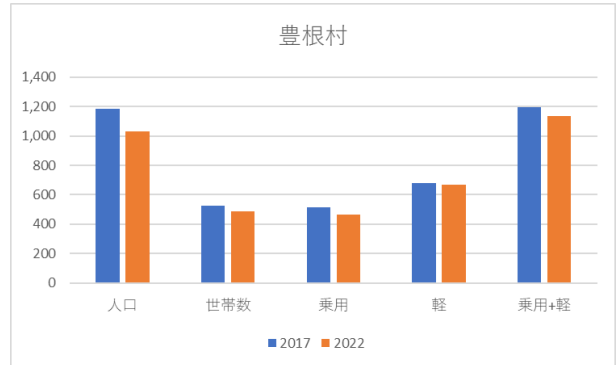
(7) 東栄町

東栄町の人口は2017年の3,413人から2022年は2,935人へと478人(16.0%)減少した。世帯数は同期間で1,534世帯から1,384世帯へと150世帯(9.8%)減少している。乗用保有車両数は同期間で2,888台から2,663台へ225台(7.8%)減少。内訳として乗用車数は同期間1,217台から1,101台へと116台(9.5%)減少、軽自動車数は1,671台から1,562台へ109台(6.5%)減少した。設楽町同様すべての項目が減少となっており、人口・世帯数・軽自動車数の減少率は8市町村中最大であった。



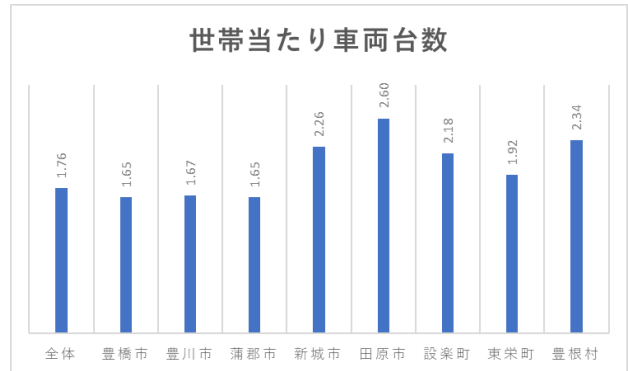
(8) 豊根村

豊根村の人口は2017年の1,183人から2022年は1,030人へと153人(12.9%)減少した。世帯数は同期間で528世帯から486世帯へと42世帯(8.0%)減少している。乗用保有車両数は同期間で1,196台から1,137台へ59台(4.9%)減少。内訳として乗用車数は同期間516台から467台へと49台(9.5%)減少、軽自動車数は680台から670台へ10台(1.5%)減少した。



(9) 1世帯当たりの保有車両数比較

2022年の乗用保有車両数を世帯数で除して、各市町村の1世帯当たりの保有車両数比較を求め、市町村比較を行った。



豊橋市1.65台、豊川市1.67台、蒲郡市1.65台。上記3市については、ほぼ同じ値であり、東三河地域都市部の状況を示している。田原市については、2.60台と東三河で一番台数が多かった。理由として、田原市は1世帯あたりの人数が2.68人と東三河で最も多く、また全国2位の農業産出額を誇る農業が盛んなまちであり、その関連車両が多いと想定される。

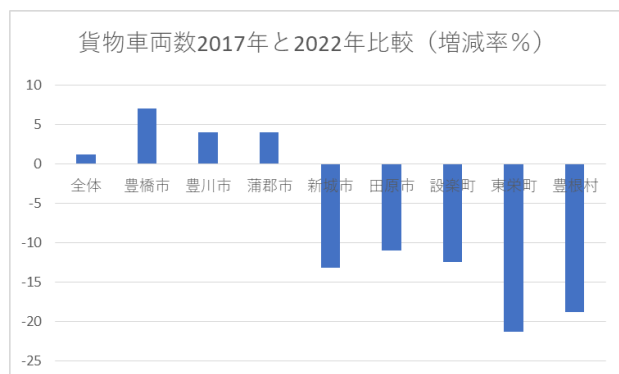
奥三河地域については新城市2.26台、設楽町2.18台、東栄町1.92台、豊根村2.34台と都市部と比較して台数が多い。1世帯あたりの人数は新

城市 2.53 人、設楽町 2.17 人、東栄町 2.12 人、豊根村 2.12 人であり、公共交通網も都市部と比較して充実していないことから、1 人 1 台といった形で移動手段として所有されていると思われる。

## 5. 貨物車両数及び乗合車両数の状況

最初に貨物車両数について 2017 年と 2022 年の台数の変化を考察する。

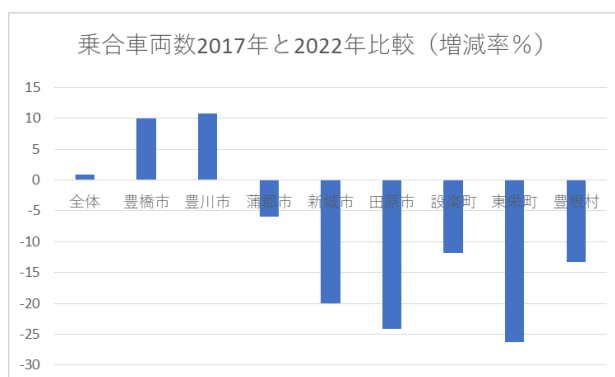
東三河全体の貨物車両数は 2017 年の 47,909 台から 2022 年は 48,468 台へと 559 台 (1.2%) 増加している。市町村別において、豊橋市は 22,437 台から 24,018 台へ 1581 台 (7.0%) 増加、豊川市は 9,776 台から 10,166 台へ 390 台 (4.0%) 増加、蒲郡市は 2,983 台から 3,102 台へ 119 台 (4.0%) 増加した。新城市は 3,737 台から 3,244 台へ 493 台 (13.2%) 減少、田原市は 7,990 台から 7,110 台へ 880 台 (11.0%) 減少、設楽町は 532 台から 466 台へ 66 台 (12.4%) 減少、東栄町は 268 台から 211 台へ 57 台 (21.3%) 減少、豊根村は 186 台から 151 台へ 35 台 (18.8%) 減少した。豊橋市、豊川市、蒲郡市は台数が増加しているが、他市町村は 2 桁のマイナスとなっていて、増減がはっきり分かれている。



続いて、同様に乗合自動車の台数を考察する。東三河全体の乗合車両数は 2017 年の 1,185 台から 2022 年は 1,174 台へと 11 台 (0.8%) 減少している。市町村別において、豊橋市は 557 台から 612 台へ 55 台 (9.9%) 増加、豊川市は 148 台から 164 台へ 16 台 (10.8%) 増加、蒲郡市は 101 台から 95 台へ 6 台 (5.9%) 減少、新城市は 125 台から 100 台へ 25 台 (20.0%) 減少、田原市は 128 台から 97 台へ 31 台 (24.2%) 減少、設楽町

は 17 台から 15 台へ 2 台 (11.8%) 減少、東栄町は 19 台から 14 台へ 5 台 (26.3%) 減少、豊根村は 15 台から 13 台へ 2 台 (13.3%) 減少した。乗合車両数は東三河全体数としては微減であるものの、貨物車両同様地域による増減の差が激しい。豊橋市、豊川市の 2 市のみ増加、他市町村はマイナスであった。

このように貨物車両及び乗合車両という産業に関連して使用される車両数を検証すると、都市部へ集中する傾向が読み取れた。



## 6. おわりに

人口減少が社会問題化している状況下、東三河地域の車両数は、一面で地域の実情を映しているのではないかと考え考察を行った。

市町村別では、都市部である豊橋市、豊川市、蒲郡市とそれ以外の市町村で傾向が大きく異なっていた。乗用保有車両台数については、3 市については台数が増加しており、他 2 市 2 町 1 村は減少した。但し、人口の推移と比較した場合、人口減少率よりも台数の減少が緩やかな結果であった。また、どの市町村も共通して、普通車から軽自動車にシフトしていく傾向が見られたが、中山間地域である奥三河地域では軽自動車数も減少となるなど、都市部との格差が見られた。

貨物車両及び乗合自動車については、乗用保有車両台数以上に都市部と中山間地域の差が大きい結果となった。奥三河及び田原市の台数は 2 桁減少しているが、豊橋市は人口が減少しているにも関わらず、貨物車両、乗合車両ともに大幅に増加しており、都市部への産業の集積が先行して進んでいるのではないかと想定される結果となった。